

「議案第10号 平成27年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議

「議案第10号 平成27年度奈良市一般会計予算」について、市長は別紙  
のとおり組み替えを行い、再提出されることを要求します。

平成27年3月20日

奈良市議会議長 土 田 敏 朗 様

提出者

奈良市議会議員 北 村 拓 哉

賛成者

奈良市議会議員 山 本 直 子

同 白 川 健 太 郎

同 小 川 正 一

同 井 上 昌 弘

同 松 岡 克 彦

同 山 口 裕 司

(別紙)

年金削減や医療や介護の大改悪、消費税増税、労働法制の規制緩和など、国の政治のもと、市民の命や健康を脅かし、格差を広げ、暮らしの悪化が進む深刻な事態となっています。そんな時だからこそ、「住民福祉の増進」を使命とする自治体の役割が鋭く問われています。

新年度予算は、市民の暮らし応援を最優先に、市民の負担軽減を図り、安心して過ごせるようにすることこそ求められています。

ところが新年度予算は市民の負担増が目立ちます。3年ごとに値上げが繰り返されている介護保険料の基準額は年間2,600円の値上げで59,100円、国民健康保険料も最高額の限度が4万円引き上げられ81万円、1人当たりの保険料も98,235円と、県下で生駒市に次いで2番目に高いものとなっています。

バンビーホームの児童育成料も、この間、児童1人につき月額3,000円を5,000円に、同一世帯の2人目の児童は月額2,000円が2,500円に引き上げられています。

新年度予算の観光対策費用は今年度より8%増額で9億円計上され、新規施策も拡大される一方で、教育の分野では一昨年の市長選挙で市長みずからが実績に上げていた「小学校全学年での少人数学級」を今年度予算で突然改悪し、新年度予算でさらに後退と市民の願いに背を向けています。

また、新年度予算では、健康長寿を重点に予算を組んだと言いながら、高齢者福祉の市の独自施策を逆に後退させ、高齢者から悲鳴の声が上がっています。1970年から市独自に進めてきた老春手帳優遇措置事業は、奈良市の「福祉のこころ」を象徴する全国に誇る高齢者福祉・健康長寿の制度です。その入浴補助制度が新年度から廃止されようとしていることに、利用者や市民から制度継続を求める強い願いが寄せられています。

今議会、奈良市ポイント制度との関連で、公衆浴場でもポイントが使えるようにできないかなどさまざまな論議がされ、その中でポイント制度を活用することにより入浴補助券として還元し、高齢者が公衆浴場を利用する際の入浴補助制度を継続すべきとの提案もされました。

暮らしの悪化が拡大する中、せめて入浴補助制度の継続を求める高齢者の切なる願いに応え、命や健康、暮らしを守るために、新年度予算を不要不急の視点から思い切って見直すことが必要です。

以上のことから、入浴補助制度を必要とする人から奪うことなく、市長が重点施策として位置づけた健康長寿にも合致する施策として、新年度も高齢者への入浴補助を継続させるための財源として、ななまるカード優遇措置事業経費を83,222千円増額するべく予算を組みかえるべきと考えます。

1) 民生費のうち以下の内容で8,430千円減額する。

児童福祉費のうちバンビーホーム学習プログラム講師派遣事業8,430千円、  
(※その他財源8,370千円は歳入から減額する)

2) 総務費のうち以下の内容で9,002千円減額する。

総務管理費のうち奈良クラブ ユニフォーム広告1,000千円、  
奈良市心のふるさと応援寄附「Top Sports City 奈良」補助金402千円、  
人事課事務労働者派遣業務7,600千円

3) 教育費のうち以下の内容で41,034千円減額する。

教育総務費のうち学力状況調査（市独自）関連経費6,757千円、  
フューチャースクール構想実証事業（既存）347千円、  
フューチャースクール構想実証事業（新規）21,470千円、  
フューチャースクール構想実証事業（新規）10,530千円、  
トビタテ！留学 JAPAN 経費1,930千円

4) 商工費のうち以下の内容で1,674千円減額する。

商工費のうちスタートアップ都市推進協議会1,674千円

5) 観光費のうち以下の内容で22,000千円減額する。

観光費のうち台湾向け誘客事業5,000千円、  
ローコストキャリア・格安航空会社（LCC）を活用した観光PR事業3,500千円、  
修学旅行誘致事業12,000千円、  
関西経済連合会による文化遺産デジタルアーカイブ事業補助金1,500千円

6) 農林水産業費のうち以下の内容で6,952千円減額する。

農林費のうち奈良の食プロジェクト事業952千円、  
大和茶・日本酒海外戦略事業6,000千円

7) 衛生費のうち以下の内容で2,500千円減額する。

清掃費のうち陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業2,500千円

8) 民生費のうち以下の内容で83,222千円増額する。

社会福祉費のうちななまるカード優遇措置事業経費83,222千円